

平成 26 年 4 月 28 日

決算要旨

平成 25 年度

〔平成 25 年 4 月 1 日 から
平成 26 年 3 月 31 日 まで〕

中国電力株式会社



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 中国電力株式会社
コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荻田 知英

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 半田 浩康

TEL 082-241-0211

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,256,054	4.7	8,992	—	△3,632	—	△9,384	—
25年3月期	1,199,727	1.6	△4,005	—	△28,792	—	△21,951	—

(注) 包括利益 26年3月期 △6,093百万円 (—%) 25年3月期 △11,098百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	△25.88	—	△1.5	△0.1	0.7
25年3月期	△60.52	—	△3.5	△1.0	△0.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 6,301百万円 25年3月期 2,014百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	2,948,019	606,482	20.4	1,659.34
25年3月期	2,899,334	615,550	21.1	1,685.00

(参考) 自己資本 26年3月期 601,679百万円 25年3月期 611,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	110,682	△134,662	25,783	87,430
25年3月期	89,483	△126,816	36,942	85,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,134	—	2.9
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,134	—	3.0
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,301,000	3.6	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結業績予想につきましては、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。なお、当該理由等は、【添付資料】P.6「次期の業績予想」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.12「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.26「4.連結財務諸表(7)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
第3四半期から特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	371,055,259 株	25年3月期	371,055,259 株
26年3月期	8,452,785 株	25年3月期	8,367,069 株
26年3月期	362,666,256 株	25年3月期	362,693,170 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,181,173	4.4	△3,112	—	△18,267	—	△18,861	—
25年3月期	1,131,926	1.4	△16,563	—	△38,167	—	△26,668	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△52.00	—
25年3月期	△73.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
26年3月期	2,739,232	—	438,618	—	16.0	1,209.39	—
25年3月期	2,715,200	—	474,742	—	17.5	1,308.93	—

(参考) 自己資本 26年3月期 438,618百万円 25年3月期 474,742百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,226,000	3.8	—	—	—	—	—	—	円 銭

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。なお、当該理由等は、【添付資料】P.6「次期の業績予想」に記載しております。
今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2. 本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ホームページに同日掲載しています。(URL:<http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)
当社は、平成26年5月9日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。(URL:<http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
(4) 事業等のリスク	P.10
2. 企業集団の状況	P.12
3. 経営方針	P.13
(1) 経営の基本方針及び経営戦略	P.13
(2) 対処すべき課題	P.13
(3) 目標とする経営指標	P.14
4. 連結財務諸表	P.15
(1) 連結貸借対照表	P.15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.17
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.21
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.23
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.26
(8) 追加情報	P.26
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P.27
① セグメント情報関係	P.27
② 1株当たり情報関係	P.30
③ 重要な後発事象	P.30
④ その他	P.30
5. 個別財務諸表	P.31
(1) 貸借対照表	P.31
(2) 損益計算書	P.33
(3) 株主資本等変動計算書	P.35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 連結業績概要

● 売上高(営業収益)

当年度は、販売電力量が 589.8 億 kWh と前年度に比べ 3.3 億 kWh の増となったことや燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は 446 億円増加しました。これに加え、平成 24 年 7 月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金を計上したことなどにより、売上高(営業収益)は 1 兆 2,560 億円と、前年度に比べ 563 億円の増収となりました。

● 経常利益

修繕費や人件費の低減など経営全般の効率化に努めたものの、為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は 1 兆 2,470 億円と、前年度に比べ 433 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 89 億円と、前年度に比べ 129 億円の増加となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常損益は 36 億円の損失となり、前年度に比べ 251 億円の損失幅縮小となりました。

● 当期純利益

渴水準備金および原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、93 億円の純損失となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	12,560	11,997	563	4.7%
営 業 利 益	89	△ 40	129	—
経 常 利 益	△ 36	△287	251	—
当 期 純 利 益	△ 93	△219	125	—

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	11,811	11,319	492	4.4%
営 業 利 益	△ 31	△165	134	—
経 常 利 益	△182	△381	198	—
当 期 純 利 益	△188	△266	78	—

② 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当年度の販売電力量は 589.8 億 kWh と、前年度に比べ 0.6%の増加となりました。

電灯は、夏季の高気温による冷房需要の増加はあったものの、冬季の気温が高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年度を下回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼や機械が増加したことなどから、前年度を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	189.1	189.4	△ 0.3	△ 0.2%
	電 力	23.7	24.3	△ 0.6	△ 2.4%
	計	212.8	213.7	△ 0.9	△ 0.4%
特定規模 需 要	業 務 用	111.3	111.2	0.1	0.1%
	産 業 用	265.7	261.6	4.1	1.6%
	(大口再掲)	(222.4)	(218.3)	(4.1)	(1.9%)
	計	377.0	372.8	4.2	1.1%
合 計		589.8	586.5	3.3	0.6%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年度に比べ出水増により増加しました。

自社の火力発電および他社受電は、水力発電の増や融通送電の減などにより減少しました。

(注) 島根原子力発電所 1号機は平成 22 年 3 月から、また 2号機は平成 24 年 1 月から運転を停止しています。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(109.0%) 36.1	(90.5%) 30.5	(18.5%) 5.6	18.3%
	火 力	398.0	406.7	△ 8.7	△ 2.1%
	(設備利用率) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	0.0	0.0	△ 0.0	△ 2.3%
	計	434.1	437.2	△ 3.1	△ 0.7%
他 社 受 電		219.0	228.7	△ 9.7	△ 4.2%
融 通		△ 2.2	△ 19.2	17.0	△ 88.2%
揚 水 動 力		△ 6.9	△ 6.9	△ 0.0	0.8%
合 計		644.0	639.8	4.2	0.6%

③ 連結収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要	
売 上	電気料金収入	10,374	9,928	(4.5%) 446	燃料費調整制度の影響ほか	
	その他	943	963	(△2.0%) △ 19		
	小 計	11,318	10,891	(3.9%) 426		
	その他の事業	2,588	2,440	147		
	連結処理	△1,346	△1,334	△ 11		
	合 計	[11,811] 12,560	[11,319] 11,997	[492] 563		
営業外収益		191	153	37		
経常収益合計		12,751	12,150	601		
営 業 費 用	人 件 費	1,081	1,145	△ 64	為替の円安による増ほか	
	原 料 費	燃 料 費	4,013	3,665		348
		他社購入ほか	2,332	2,197		134
		小 計	6,346	5,862		483
	修 繕 費	925	1,073	△ 147		
	減 価 償 却 費	972	1,020	△ 48		
	原子力バック エンド費用	66	70	△ 3		
	そ の 他	1,962	1,884	77		
	小 計	11,355	11,058	(2.7%) 296		
	その他の事業	2,455	2,309	146		
	連結処理	△1,340	△1,330	△ 9		
合 計	12,470	12,037	(3.6%) 433			
〔支払利息〕		[241]	[242]	[△ 1]		
営業外費用		317	401	△ 83		
経常費用合計		12,787	12,438	349		
営業利益		[△ 31] 89	[△165] △ 40	[134] 129		
経常利益		[△182] △ 36	[△381] △ 287	[198] 251		
渴水準備金		3	△ 20	24		
原子力発電工事 償却準備金		37	15	22		
法人税ほか		15	△ 63	79		
当期純利益		[△188] △ 93	[△266] △ 219	[78] 125		

(注) ・ [] 内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

④ セグメント情報

(単位：億円、未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当 年 度	11,318	577	388
	前 年 度	10,891	520	387
	差 引	426	57	1
営業費用	当 年 度	11,355	558	319
	前 年 度	11,058	506	317
	差 引	296	52	1
営業利益	当 年 度	△ 37	18	69
	前 年 度	△ 167	14	70
	差 引	130	4	△ 0

● 電気事業

当年度は、販売電力量が 589.8 億 kWh と前年度に比べ 3.3 億 kWh の増となったことや燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は 446 億円増加しました。これに加え、平成 24 年 7 月に開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金を計上したことなどにより、売上高（営業収益）は 1 兆 1,318 億円と、前年度に比べ 426 億円の増収となりました。

修繕費や人件費の低減など経営全般の効率化に努めたものの、為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は 1 兆 1,355 億円と、前年度に比べ 296 億円の増加となりました。

この結果、37 億円の営業損失となり、前年度に比べ 130 億円の損失幅縮小となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が増加したことから、売上高（営業収益）は 577 億円と、前年度に比べ 57 億円の増収となりました。

為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は 558 億円と、前年度に比べ 52 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 18 億円となり、前年度に比べ 4 億円の増益となりました。

● 情報通信事業

情報処理事業収入などの減少はあったものの、法人向け事業収入などが増加したことから、売上高（営業収益）は 388 億円と、前年度に比べ 1 億円の増収となりました。

減価償却費の増加などから、営業費用は 319 億円と、前年度に比べ 1 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 69 億円となり、前年度に比べ 0.2 億円の減益となりました。

⑤ 次期の業績予想

● 売上高(営業収益)

燃料費調整制度や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などから、連結・個別ともに増収を見込んでいます。

● 営業利益, 経常利益, 当期純利益

電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益, 経常利益, 当期純利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【連結業績予想】

(単位：億円)

区 分	26 年度予想(増減率)	25 年度実績
売 上 高	13,010 (3.6%)	12,560
営 業 利 益	— (—)	89
経 常 利 益	— (—)	△36
当 期 純 利 益	— (—)	△93

【個別業績予想】

(単位：億円)

区 分	26 年度予想(増減率)	25 年度実績
売 上 高	12,260 (3.8%)	11,811
営 業 利 益	— (—)	△31
経 常 利 益	— (—)	△182
当 期 純 利 益	— (—)	△188

● 前提となる主要諸元

項 目	26 年度予想	25 年度実績
販 売 電 力 量	586 億kWh 程度	589.8 億kWh
為替レート(インターバンク)	105 円/\$ 程度	100 円/\$
原油 C I F 価 格	110 \$/b 程度	110.0 \$/b

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産

資産は、島根原子力発電所 3 号機増設工事等に伴い固定資産仮勘定が増加したことなどから、前年度末に比べ 486 億円増加し、2 兆 9,480 億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ 577 億円増加し、2 兆 3,415 億円となりました。

純資産は、配当金の支払いや当期純損失を計上したことなどから、前年度末に比べ 90 億円減少し、6,064 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、20.4%となりました。

(単位：億円，未満切捨)

	当年度末	前年度末	差 引
資 産	29,480	28,993	486
（うち電気事業固定資産）	(13,658)	(13,912)	(△ 254)
（うち固定資産仮勘定）	(5,864)	(5,639)	(224)
（うち流動資産）	(3,269)	(3,083)	(186)
負 債	23,415	22,837	577
（うち有利子負債）	(18,579)	(18,123)	(455)
純 資 産	6,064	6,155	△ 90
（自己資本）	(6,016)	(6,111)	(△ 94)

② 連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が減少したことなどにより、前年度に比べ 211 億円増加の 1,106 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資による支出や設備投資が増加したことなどにより、前年度に比べ 78 億円増加の 1,346 億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、239 億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債・借入金やコマーシャル・ペーパーによる資金の調達を行ったことなどにより、257 億円の収入となりました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 17 億円増加し、874 億円となりました。

(単位：億円，未満切捨)

項目	当年度	前年度	差引
○営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106	894	211
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,346	△ 1,268	△ 78
差引フリー・キャッシュ・フロー	△ 239	△ 373	133
○財務活動によるキャッシュ・フロー	257	369	△ 111
社債・借入金による純増減	461	572	△ 110
配当金の支払など	△ 203	△ 203	△ 0
現金及び現金同等物（増減額）	17	0	
現金及び現金同等物（期末残高）	874	856	17

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率 (%)	24.3	23.2	22.2	21.1	20.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	24.3	19.8	19.3	15.7	17.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.7	11.0	9.8	20.3	16.8
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	8.6	5.8	6.8	3.6	4.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。

剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。

当年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。

平成26年度の配当については、極めて不透明な経営環境が続いていることを踏まえ、「未定」としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 原子力発電に係る規制・制度の見直し

当社は、福島第一原子力発電所において発生した事故を踏まえ、地震・津波対策、外部電源の信頼性確保、フィルタ付ベント設備および免震重要棟の設置といったシビアアクシデント対策など、平成25年7月に施行された新規制基準への確実な対応に取り組むとともに、今後も継続して安全性を向上させていくことで世界最高水準の安全性を保つことを目指しています。しかしながら、原子力に関する政策や規制の見直し等の動向によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を有していますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されています。しかしながら、今後の制度の見直しや将来費用の見積り額の変更、再処理工場の稼働状況などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 電気事業に係る制度の見直し

現在、政府において、エネルギー基本計画を踏まえたエネルギーミックスのあり方や地球温暖化対策といった新たなエネルギー・環境政策が検討されています。

また、平成25年11月に電気事業法が改正され、小売全面自由化や送配電部門の一層の中立性確保措置等の実施工程が規定されるなど、電気事業体制の見直しも検討されています。

このような電気事業に係る政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しています。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用や代替火力燃料の調達等に係る費用等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っています。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方 5 県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦ 燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG 価格、重・原油価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

⑧ 金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

⑨ 退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑩ コンプライアンス

当社グループは、あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先に進めることを経営の基本とし、コンプライアンス徹底の取り組みに努めるとともに、コンプライアンスに反する行為に対しては、速やかな是正措置をとることとしています。仮に重大な事案が発生した場合には、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

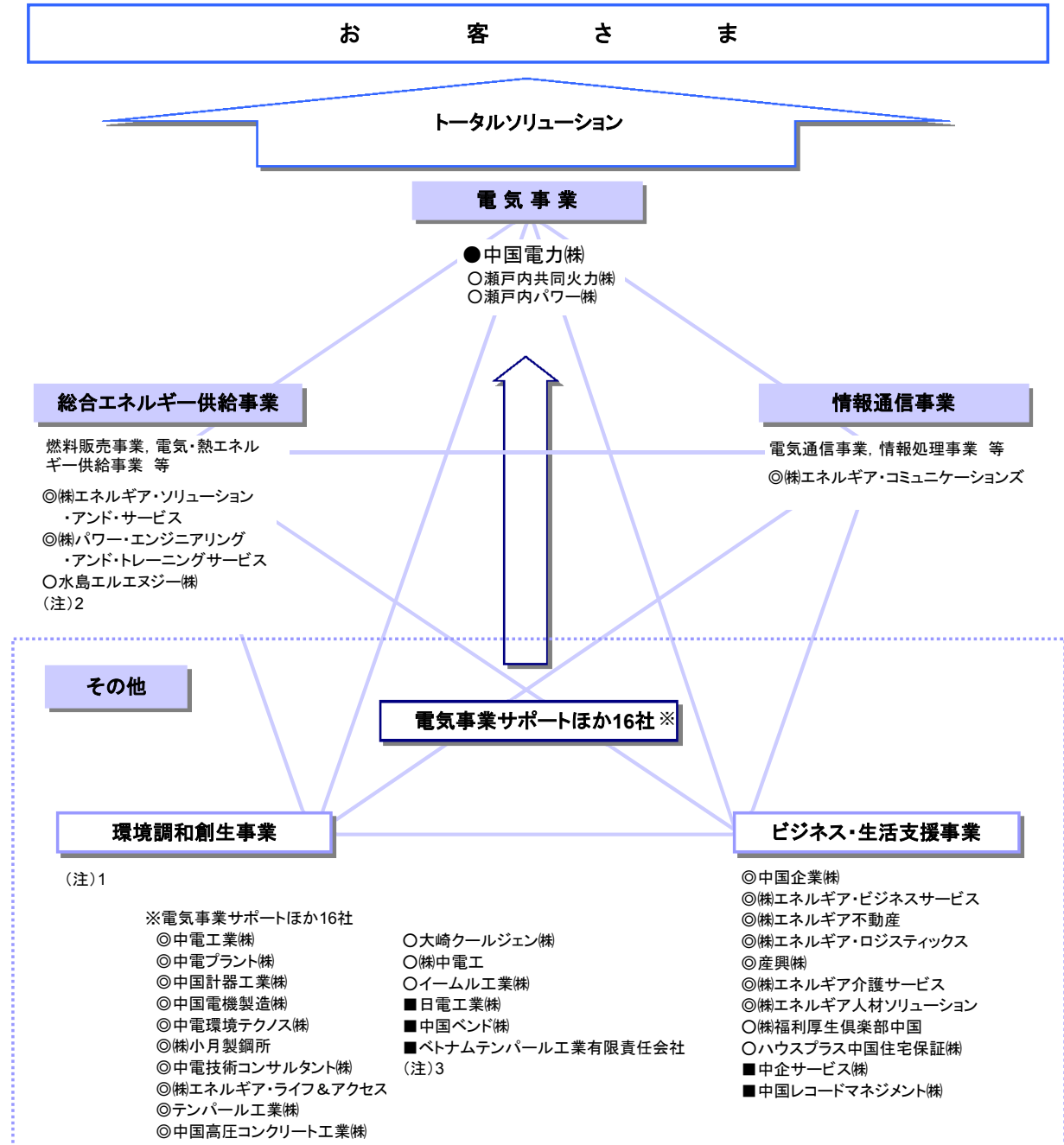
⑪ 業務情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの業務情報を保有しています。これらの業務情報については、情報管理基本方針や個人情報保護方針等の社内ルールを整備し、これらを遵守するとともに、情報セキュリティ対策を推進する等により、厳重に管理を行っておりますが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社17社の計43社で構成されています。

事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、ビジネス・生活支援事業を戦略的的事业領域と定め、トータルソリューション事業を展開しています。当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



↑ サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社, ◎連結子会社, ○持分法適用関連会社, ■持分法適用非連結子会社
 持分法を適用していない関連会社9社は、記載を省略している。(注)4
 中国電力(株)の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。
 環境調和創生事業については、平成25年4月の(株)エネルギー・エコ・マテリア解散以降、主たる事業として実施している会社はないが、当社が実施していた石灰石粉末製造・販売事業を中電環境テクノス(株)が承継し、引き続き実施している。

(注) 1 平成25年4月1日、当社が(株)エネルギー・エコ・マテリアの石炭灰有効活用事業を、中電環境テクノス(株)が同社の石灰石粉末製造・販売事業をそれぞれ承継し、同社は解散した。
 2 平成25年6月1日、水島エルエヌジー販売(株)の事業のうち、天然ガスや液化天然ガスの調達・販売に関する事業について会社分割を行い、その一部を(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが承継した。また、同日、水島エルエヌジー販売(株)及び岡山パイプライン(株)を消滅会社とし、水島エルエヌジー(株)を存続会社とする吸収合併を実施した。
 3 平成25年9月30日、(株)トレードテンパールは解散した。(平成26年3月18日、清算終了)
 4 平成25年10月1日、(株)府中テンパールが(株)エヌビーエスを吸収合併し、持分法を適用していない関連会社は9社となった。

(参考) 平成26年2月26日、(株)エネルギー人材ソリューションが経営統合に向けて、(株)メイソ中国と基本合意書を締結した。
 (平成26年10月1日〔目途〕、経営統合期日)

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び経営戦略

当社グループは、電気事業を中心としたグループ事業を通じて、社会の一員としての責務を果たし、社会の持続的な発展に貢献していくという変わらぬ使命を果たし続けるべく、事業活動を展開しております。

こうした中、島根原子力発電所の運転停止が長期化し、火力発電の燃料費が大幅に増加するなど、厳しい経営状況が続いています。また、平成25年11月には、電気事業法が改正され、小売全面自由化や法的分離による送配電部門の中立性の一層の確保について実施時期の目途などが規定され、段階的に実施していく方向性が示されました。一方、国のエネルギー政策の柱となるエネルギー基本計画が平成26年4月に閣議決定され、原子力発電をエネルギー需給構造の安定性に寄与する「重要なベースロード電源」と位置付けるとともに、再生可能エネルギーの導入を加速する方向性が提示されました。今後、各エネルギー源の位置付けを踏まえたエネルギーミックスが検討されることとなっています。

このように、当社グループの経営環境は極めて不透明な状況にあり、今後も大きく変化していくことが見込まれますが、当社グループとしては、引き続き、低廉で安定した電力の供給に取り組み、お客さまから選択していただける事業者であり続けることで、安定した収益を確保できるよう努めてまいります。

(2) 対処すべき課題

平成26年度は、以下の3つを重点課題とし、グループ一丸となって取り組んでまいります。

① 島根原子力発電所の再稼働・運転開始に向けた取り組み

島根原子力発電所においては、地震・津波をはじめとした自然災害への対策、火災および内部溢水への対策などに加え、フィルタ付ベント設備、免震重要棟の設置などのシビアアクシデント対策を実施するとともに、社員の訓練・教育等の充実にも取り組んでまいります。世界最高水準の安全性を不断に追求し、みなさまに安心していただける原子力発電所を目指してまいります。

② 徹底したコスト削減の取り組み

収支の改善に向け、競争拡大などによる請負・資機材等の調達コストの低減、LNGのスポット調達拡大による燃料費の削減といった従来からの取り組みを強化してまいります。また、安定供給や安全を大前提に、各種施策の中止・繰延・縮小も行ってまいります。

こうした取り組みに加えて、今後の事業環境の変化を見据え、恒常的なコスト削減につながるよう、業務の進め方を抜本的に見直してまいります。

③ 安定供給確保に向けた取り組み

資源の乏しい我が国において、将来にわたり電力を安定的かつ低廉に供給していくためには、特定のエネルギー源に過度に依存することなく各種電源の特徴を活かしながらバランスよく活用していくことが重要です。上関地点については、化石燃料への依存度低減等の観点

から、当社にとって重要な電源であり、国のエネルギー政策の検討状況等を注視しつつ、引き続き多くのみなさまのご理解を得ながら開発に向け取り組んでまいります。また、再生可能エネルギーの導入拡大、酸素吹石炭ガス化に関する技術開発等、環境性・効率性などの向上に資する設備形成に取り組んでまいります。この他、ネットワーク設備の信頼度維持や合理的形成、業務品質の維持・向上に向けた、「技術・技能」の着実な継承にも取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループを取り巻く経営環境が不透明であることなどから、現在、目標とする経営指標は設定しておりません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,590,997	2,621,081
電気事業固定資産	1,391,264	1,365,815
水力発電設備	135,786	129,816
汽力発電設備	185,351	187,801
原子力発電設備	76,865	74,655
送電設備	357,910	344,627
変電設備	147,256	147,958
配電設備	370,627	368,119
業務設備	85,855	83,767
休止設備	27,042	24,673
その他の電気事業固定資産	4,568	4,396
その他の固定資産	107,639	107,757
固定資産仮勘定	563,995	586,418
建設仮勘定及び除却仮勘定	563,995	586,418
核燃料	168,104	182,889
装荷核燃料及び加工中等核燃料	168,104	182,889
投資その他の資産	359,993	378,200
長期投資	92,362	90,393
使用済燃料再処理等積立金	64,800	57,618
退職給付に係る資産	—	46,701
繰延税金資産	80,909	75,240
その他	122,182	108,484
貸倒引当金（貸方）	△260	△237
流動資産	308,336	326,937
現金及び預金	115,650	108,500
受取手形及び売掛金	76,760	90,772
たな卸資産	67,126	78,323
繰延税金資産	13,425	11,551
その他	35,972	38,359
貸倒引当金（貸方）	△597	△569
合計	2,899,334	2,948,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,682,211	1,781,950
社債	804,986	784,988
長期借入金	633,979	774,955
退職給付引当金	62,735	—
使用済燃料再処理等引当金	74,873	65,900
使用済燃料再処理等準備引当金	5,999	6,239
退職給付に係る負債	—	63,249
資産除去債務	82,528	72,320
その他	17,108	14,297
流動負債	534,249	488,108
1年以内に期限到来の固定負債	239,718	208,123
短期借入金	68,065	68,105
コマーシャル・ペーパー	54,000	8,000
支払手形及び買掛金	64,472	77,666
未払税金	14,278	13,324
その他	93,714	112,889
特別法上の引当金	67,322	71,476
渇水準備引当金	—	367
原子力発電工事償却準備引当金	67,322	71,108
負債合計	2,283,783	2,341,536
株主資本	594,662	567,023
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,255	17,250
利益剰余金	406,349	378,831
自己株式	△14,469	△14,585
その他の包括利益累計額	16,466	34,655
その他有価証券評価差額金	16,588	19,547
繰延ヘッジ損益	△31	△63
為替換算調整勘定	△90	△23
退職給付に係る調整累計額	—	15,196
少数株主持分	4,421	4,802
純資産合計	615,550	606,482
合計	2,899,334	2,948,019

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1,199,727	1,256,054
電気事業営業収益	1,086,050	1,128,494
その他事業営業収益	113,677	127,559
営業費用	1,203,733	1,247,061
電気事業営業費用	1,097,805	1,127,456
その他事業営業費用	105,927	119,605
営業利益又は営業損失(△)	△4,005	8,992
営業外収益	15,318	19,106
受取配当金	984	973
受取利息	1,253	1,364
持分法による投資利益	2,014	6,301
その他	11,066	10,467
営業外費用	40,105	31,732
支払利息	24,548	24,269
その他	15,557	7,463
当期経常収益合計	1,215,046	1,275,161
当期経常費用合計	1,243,839	1,278,794
当期経常損失(△)	△28,792	△3,632
渴水準備金引当又は取崩し	△2,080	367
渴水準備金引当	—	367
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△2,080	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,581	3,786
原子力発電工事償却準備金引当	1,581	3,786
税金等調整前当期純損失(△)	△28,293	△7,787
法人税、住民税及び事業税	2,025	1,511
法人税等調整額	△8,429	△207
法人税等合計	△6,403	1,304
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△21,889	△9,091
少数株主利益	61	292
当期純損失(△)	△21,951	△9,384

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△21,889	△9,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,924	2,346
繰延ヘッジ損益	△31	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	4,898	684
その他の包括利益合計	10,791	2,998
包括利益	△11,098	△6,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,170	△6,390
少数株主に係る包括利益	72	297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,256	446,486	△14,459	634,811
当期変動額					
剰余金の配当			△18,134		△18,134
当期純損失(△)			△21,951		△21,951
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		△1		3	2
持分法の適用範囲の変動			△50		△50
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	△40,136	△10	△40,148
当期末残高	185,527	17,255	406,349	△14,469	594,662

	その他の包括利益累計額				少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	5,807	—	△121	—	4,375
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失(△)					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,780	△31	31		45
当期変動額合計	10,780	△31	31	—	45
当期末残高	16,588	△31	△90	—	4,421

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,255	406,349	△14,469	594,662
当期変動額					
剰余金の配当			△18,134		△18,134
当期純損失(△)			△9,384		△9,384
自己株式の取得				△118	△118
自己株式の処分		△0		2	1
持分法の適用範囲の変動					—
その他		△4		0	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	△27,518	△115	△27,638
当期末残高	185,527	17,250	378,831	△14,585	567,023

	その他の包括利益累計額				少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	16,588	△31	△90	—	4,421
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失(△)					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,959	△32	66	15,196	381
当期変動額合計	2,959	△32	66	15,196	381
当期末残高	19,547	△63	△23	15,196	4,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△28,293	△7,787
減価償却費	112,842	107,887
原子力発電施設解体費	881	660
持分法による投資損益 (△は益)	△2,014	△6,301
固定資産除却損	5,619	6,340
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,265	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	15,709
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△22,759
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△7,648	△8,972
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	230	239
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△2,080	367
原子力発電工事償却準備引当金の増減額 (△は減少)	1,581	3,786
受取利息及び受取配当金	△2,237	△2,338
支払利息	24,548	24,269
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	7,310	7,181
売上債権の増減額 (△は増加)	1,025	△14,738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,584	△9,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,691	13,228
その他	21,331	20,457
小計	129,469	127,527
利息及び配当金の受取額	2,793	2,913
利息の支払額	△24,885	△24,359
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,894	4,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,483	110,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△130,371	△136,963
投融資による支出	△67,404	△76,306
投融資の回収による収入	65,821	65,678
その他	5,138	12,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,816	△134,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	69,801	119,638
社債の償還による支出	△75,000	△80,000
長期借入れによる収入	112,500	208,000
長期借入金の返済による支出	△83,654	△158,775
短期借入れによる収入	171,340	184,270
短期借入金の返済による支出	△173,725	△180,960
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	219,000	59,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△183,000	△105,000
自己株式の取得による支出	△14	△30
配当金の支払額	△18,134	△18,126
少数株主への配当金の支払額	△27	△24
その他	△2,142	△2,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,942	25,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	404	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13	1,790
現金及び現金同等物の期首残高	85,626	85,640
現金及び現金同等物の期末残高	85,640	87,430

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**① 連結の範囲に関する事項**

連結子会社 20 社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

なお、連結子会社であった(株)エネルギー・エコ・マテリアは、平成 25 年 4 月 1 日に解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

連結の範囲から除外した非連結子会社（日電工業(株) 他）は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 5 社

持分法適用関連会社 8 社

持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

なお、持分法を適用していた岡山パイプライン(株)（関連会社）及び水島エルエヌジー販売(株)（関連会社）は、平成 25 年 6 月 1 日に水島エルエヌジー(株)（関連会社）を存続会社として合併し、消滅している。

また、(株)トレードテンパール（非連結子会社）は、平成 25 年 9 月 30 日に解散後、平成 26 年 3 月 18 日に清算終了したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。

持分法を適用していない関連会社（CPC エナジー(株) 他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

④ 会計処理基準に関する事項**a. 重要な資産の評価基準及び評価方法****(a) 有価証券**

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価のないもの

… 主として移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

償却方法

有形固定資産 … 定率法

無形固定資産 … 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(b) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。

なお、平成 16 年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成 17 年経済産業省令第 92 号）附則第 2 条に定める金額）51,533 百万円については、平成 17 年度から 15 年間にわたり営業費用として計上しており、平成 20 年度以降の計上額は每期均等の 3,306 百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第 81 の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生の上連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。

なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は 3,515 百万円である。

(c) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

(d) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第 36 条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

(e) 原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第 35 条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

d. 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象…当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債務

(c) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較することにより行っている。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している為替予約取引については、有効性の評価を省略している。

e. のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。

f. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなる。

g. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(a) 借入金利子の資産取得原価算入

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。

(b) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（経済産業省令）の規定に基づき、解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法で原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、解体費の総見積額を基準として計上している。

(c) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(d) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(e) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更)

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法で費用計上する方法へ変更している。なお、この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行わない。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益は2,168百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ2,168百万円増加している。

また、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の見込運転期間から見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間に変更したことに伴い、従来の方と比べて、当連結会計年度末の資産除去債務及び資産除去債務相当資産はそれぞれ11,653百万円減少している。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)(以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)(以下、「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が46,701百万円、退職給付に係る負債が63,249百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が15,196百万円増加している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(8) 追加情報

(原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更)

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産を原子力発電設備に含めて整理することとなった。

なお、改正省令の定めにより、この変更の遡及適用は行わない。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年3月31日法律第10号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は、変更後の税率を使用している。

これにより、繰延税金資産は1,325百万円減少し、法人税等調整額は1,429百万円、その他の包括利益累計額は104百万円それぞれ増加している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報関係

【セグメント情報】

a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域（戦略的事业領域）へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開している。

したがって、当社グループは、電気事業を中心として保有している経営資源をもとに提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気事業」、「総合エネルギー供給事業」及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気事業」は、中国地域を事業展開の基盤とした電力供給を行っている。「総合エネルギー供給事業」は、LNG等の燃料販売や電気・熱販売等エネルギー利用サービスの提供を行っている。「情報通信事業」は、ICT（情報通信技術）を活用した電気通信サービス、情報処理サービスの提供を行っている。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,086,050	49,443	24,411	1,159,905	39,822	1,199,727	—	1,199,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,059	2,577	14,348	19,985	94,611	114,597	△114,597	—
計	1,089,109	52,021	38,760	1,179,891	134,433	1,314,324	△114,597	1,199,727
セグメント利益又は 損失 (△)	△16,785	1,406	7,012	△8,366	4,684	△3,681	△324	△4,005
セグメント資産	2,682,504	23,875	72,243	2,778,623	239,191	3,017,815	△118,480	2,899,334
その他の項目								
減価償却費	102,072	1,644	6,899	110,616	3,874	114,490	△1,648	112,842
持分法適用会社への 投資額	9,500	2,778	—	12,279	80,235	92,514	—	92,514
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	112,158	598	8,170	120,927	3,814	124,742	△2,330	122,411

(注) 1. 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額 △324百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 △118,480百万円は、主にセグメント間取引消去である。なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 4,665百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △2,330百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,128,494	55,474	26,721	1,210,691	45,363	1,256,054	—	1,256,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,308	2,294	12,173	17,775	88,136	105,911	△105,911	—
計	1,131,803	57,768	38,894	1,228,466	133,499	1,361,966	△105,911	1,256,054
セグメント利益又は 損失 (△)	△3,728	1,894	6,985	5,151	4,341	9,493	△500	8,992
セグメント資産	2,721,782	24,458	74,518	2,820,759	249,518	3,070,277	△122,258	2,948,019
その他の項目								
減価償却費	97,207	1,496	7,321	106,025	3,484	109,510	△1,622	107,887
持分法適用会社への 投資額	9,889	2,003	—	11,893	86,026	97,919	—	97,919
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	130,466	1,180	10,559	142,206	4,068	146,275	△3,043	143,232

(注) 1. 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額 △500百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額 △122,258百万円は、主にセグメント間取引消去である。なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 4,592百万円が調整額に含まれている。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △3,043百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

d. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年 経済産業省令 第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり定額法で費用計上する方法へ変更している。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の電気事業のセグメント損失は2,168百万円増加している。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

a. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

b. 地域ごとの情報

(a) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(b) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

a. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

b. 地域ごとの情報

(a) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(b) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

記載すべき事項はない。

② 1株当たり情報関係

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,685円00銭	1,659円34銭
1株当たり当期純損失(△)	△60円52銭	△25円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	615,550	606,482
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,421	4,802
(うち少数株主持分(百万円))	4,421	4,802
普通株式に係る純資産額(百万円)	611,129	601,679
普通株式の発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	8,367,069	8,452,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	362,688,190	362,602,474

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△21,951	△9,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△21,951	△9,384
普通株式の期中平均株式数(株)	362,693,170	362,666,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	

3. 「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、41.91円増加している。

③ 重要な後発事象

該当事項なし

④ その他

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,451,774	2,459,964
電気事業固定資産	1,429,075	1,403,321
水力発電設備	137,372	131,388
汽力発電設備	187,086	189,451
原子力発電設備	77,451	75,182
内燃力発電設備	2,067	2,117
新エネルギー等発電設備	1,887	1,807
送電設備	362,044	348,626
変電設備	152,818	153,597
配電設備	394,095	391,326
業務設備	87,209	85,149
休止設備	27,042	24,673
附帯事業固定資産	759	383
事業外固定資産	4,665	4,411
固定資産仮勘定	569,439	592,616
建設仮勘定	567,968	591,451
除却仮勘定	1,470	1,165
核燃料	168,104	182,889
装荷核燃料	13,877	13,877
加工中等核燃料	154,227	169,012
投資その他の資産	279,730	276,342
長期投資	86,095	82,009
関係会社長期投資	34,148	34,156
使用済燃料再処理等積立金	64,800	57,618
長期前払費用	29,177	9,783
前払年金費用	—	24,493
繰延税金資産	65,570	68,341
貸倒引当金（貸方）	△61	△61
流動資産	263,425	279,267
現金及び預金	108,627	101,639
売掛金	60,603	72,961
諸未収入金	11,095	5,138
短期投資	—	9,000
貯蔵品	55,021	64,517
前払金	2	5
前払費用	1,622	1,554
関係会社短期債権	10,945	10,735
繰延税金資産	10,954	8,675
雑流動資産	5,038	5,502
貸倒引当金（貸方）	△485	△463
合計	2,715,200	2,739,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,651,272	1,757,282
社債	804,986	784,988
長期借入金	617,917	763,090
長期未払債務	9,633	8,502
関係会社長期債務	246	820
退職給付引当金	52,698	52,848
使用済燃料再処理等引当金	74,873	65,900
使用済燃料再処理等準備引当金	5,999	6,239
資産除去債務	82,512	72,277
雑固定負債	2,404	2,613
流動負債	521,862	471,854
1年以内に期限到来の固定負債	231,823	200,911
短期借入金	66,115	66,035
コマーシャル・ペーパー	54,000	8,000
買掛金	54,218	64,828
未払金	10,750	15,649
未払費用	41,584	43,929
未払税金	12,260	11,674
預り金	1,211	973
関係会社短期債務	46,686	50,451
諸前受金	2,987	6,529
雑流動負債	223	2,871
特別法上の引当金	67,322	71,476
濁水準備引当金	—	367
原子力発電工事償却準備引当金	67,322	71,108
負債合計	2,240,457	2,300,613
株主資本	464,850	427,826
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,729	16,729
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	52	52
利益剰余金	277,056	240,060
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	230,674	193,678
海外投資等損失準備金	48	21
特定災害防止準備金	28	49
別途積立金	234,000	189,000
繰越利益剰余金	△3,402	4,608
自己株式	△14,463	△14,491
評価・換算差額等	9,892	10,792
その他有価証券評価差額金	9,923	10,856
繰延ヘッジ損益	△31	△63
純資産合計	474,742	438,618
合計	2,715,200	2,739,232

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業収益	1,131,926	1,181,173
電気事業営業収益	1,089,109	1,131,803
電灯料	406,121	419,757
電力料	586,683	617,675
地帯間販売電力料	41,088	6,011
他社販売電力料	26,303	36,877
託送収益	5,250	4,662
事業者間精算収益	2,359	2,381
再エネ特措法交付金	10,375	32,194
電気事業雑収益	10,926	12,241
附帯事業営業収益	42,816	49,370
LNG供給事業営業収益	37,613	43,222
石炭販売事業営業収益	3,467	4,557
蒸気供給事業営業収益	1,734	1,590
営業費用	1,148,489	1,184,285
電気事業営業費用	1,105,895	1,135,531
水力発電費	24,616	22,179
汽力発電費	454,929	482,040
原子力発電費	54,508	45,463
内燃力発電費	3,476	3,815
新エネルギー等発電費	158	138
地帯間購入電力料	1,322	1,274
他社購入電力料	218,428	231,944
送電費	54,935	53,307
変電費	28,029	28,982
配電費	99,679	103,756
販売費	37,367	35,228
休止設備費	4,290	3,720
一般管理費	82,872	72,440
再エネ特措法納付金	7,726	17,368
電源開発促進税	23,020	23,199
事業税	11,356	11,571
電力費振替勘定(貸方)	△823	△901
附帯事業営業費用	42,594	48,754
LNG供給事業営業費用	37,162	42,555
石炭販売事業営業費用	3,427	4,452
蒸気供給事業営業費用	2,003	1,746
営業損失(△)	△16,563	△3,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益	15,999	15,354
財務収益	5,071	5,350
受取配当金	3,823	3,990
受取利息	1,248	1,360
事業外収益	10,928	10,003
固定資産売却益	698	1,950
雑収益	10,230	8,052
営業外費用	37,603	30,509
財務費用	24,496	24,500
支払利息	24,298	24,139
社債発行費	198	361
事業外費用	13,107	6,008
固定資産売却損	184	502
雑損失	12,922	5,506
当期経常収益合計	1,147,926	1,196,527
当期経常費用合計	1,186,093	1,214,795
当期経常損失(△)	△38,167	△18,267
濁水準備金引当又は取崩し	△2,080	367
濁水準備金引当	—	367
濁水準備引当金取崩し(貸方)	△2,080	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,581	3,786
原子力発電工事償却準備金引当	1,581	3,786
税引前当期純損失(△)	△37,668	△22,422
法人税及び住民税	△2,567	△2,716
法人税等調整額	△8,432	△844
法人税等合計	△10,999	△3,561
当期純損失(△)	△26,668	△18,861

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金
当期首残高	185,527	16,676	54	46,381	55	25
当期変動額						
海外投資等損失準備 金の積立						
海外投資等損失準備 金の取崩					△7	
特定災害防止準備金 の積立						2
別途積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純損失(△)						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△1			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1	—	△7	2
当期末残高	185,527	16,676	52	46,381	48	28

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	234,000	41,396	△14,452	509,666	4,993	—
当期変動額						
海外投資等損失準備 金の積立				—		
海外投資等損失準備 金の取崩		7		—		
特定災害防止準備金 の積立		△2		—		
別途積立金の取崩				—		
剰余金の配当		△18,135		△18,135		
当期純損失(△)		△26,668		△26,668		
自己株式の取得			△14	△14		
自己株式の処分			3	2		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					4,930	△31
当期変動額合計	—	△44,799	△10	△44,815	4,930	△31
当期末残高	234,000	△3,402	△14,463	464,850	9,923	△31

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金
当期首残高	185,527	16,676	52	46,381	48	28
当期変動額						
海外投資等損失準備 金の積立					11	
海外投資等損失準備 金の取崩					△38	
特定災害防止準備金 の積立						20
別途積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純損失(△)						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	—	△27	20
当期末残高	185,527	16,676	52	46,381	21	49

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	234,000	△3,402	△14,463	464,850	9,923	△31
当期変動額						
海外投資等損失準備 金の積立		△11		—		
海外投資等損失準備 金の取崩		38		—		
特定災害防止準備金 の積立		△20		—		
別途積立金の取崩	△45,000	45,000		—		
剰余金の配当		△18,134		△18,134		
当期純損失(△)		△18,861		△18,861		
自己株式の取得			△30	△30		
自己株式の処分			2	1		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					933	△32
当期変動額合計	△45,000	8,010	△28	△37,024	933	△32
当期末残高	189,000	4,608	△14,491	427,826	10,856	△63